



講師派遣型研修

令和
5年度

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、
経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、
企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行います。

※オンラインにも対応しています。



階層別研修
(管理職、中堅社員など)



マネジメント
研修



コーチング
研修



ISO
ISO(9001,14001)
内部監査員養成研修



情報セキュリティ
研修



営業力強化
研修



ハラスメント
研修



メンタルヘルス
研修



ITに関する
研修

対象となる研修

- ① 経営者、経営幹部を対象とした研修
- ③ 将来のリーダー候補者を対象とした研修

- ② 部門のリーダーを対象とした研修

対象企業

都内に所在する中小企業等

※詳細は裏面を
ご覧ください。

利用料金

講師派遣料(1時間あたり13,750円(税込み))

+講師交通費実費

※ただし、利用料金は最低41,250円(税込み)+講師交通費実費となります。

研修実施期間

令和5年4月上旬～令和6年2月下旬

申込受付期間

第1回募集期間 令和5年2月6日(月)～7月21日(金)

第2回募集期間 令和5年8月8日(火)～12月22日(金)まで

※各募集期間で上記研修実施期間の申込が可能です。

※募集期間の途中で申込が計画数に達した場合は、募集を締切ります。

※各募集期間での申込は18時間(例:6時間×3日)を上限とさせていただきます。

申込方法

公社HPより利用申込を行うか、利用申込書ダウンロード後、必要事項をご記入の上公社まで郵送又はご持参ください。
公社側で申込内容を確認した後、内容に問題がなければ派遣講師の選定等の手続きを進めます。

URL:<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/seminar/ordermade.html>

※郵送にてご提出される方は、募集期間内に利用申込書が当公社へ到着するように送付してください。

※FAXでの受付は行っておりません。

図の研修メニューは一例です。



事業の流れ

都内中小企業等

東京都中小企業振興公社

① エントリーシートの提出

※お申し込み受付後、電話またはメールにてご担当者様へご連絡いたします。お申し込み後1週間を過ぎても連絡が無い場合は、お手数ですがご連絡をお願い申し上げます。

② 研修内容についてのヒアリング

③ 研修内容の提案、見積書の提示

④ 研修実施に係る事務手続(契約等)

⑤ 利用料金のお支払

※請求書が届いてから初回の研修実施2週間前までに利用料をお振込みください。

⑥ 研修の実施

※エントリーシートをご提出いただいてから研修の実施まで2~2か月半程度となります。

対象となる都内中小企業等

区分	対象
中小企業者	中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業者で以下に該当しないもの (1)発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有 (2)発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有 (3)大企業の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている ※(1)(2)(3)における「大企業」とは、中小企業基本法第2条に規定する中小企業者に該当しないもの。ただし、以下は除く。 ア 中小企業投資育成株式会社 イ 投資事業有限責任組合
組合等	(1)中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)第3条第1項に規定する中小企業団体 (2)商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)第2条に規定する法人 (3)その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、その直接又は間接の構成員たる事業者の3分の2以上が中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する中小企業者であるもの (4)一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)に規定する一般社団法人及び一般財団法人 (5)特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に規定する特定非営利活動法人 (6)任意グループ(構成員のうち、中小企業者が3分の2以上を占め、中小企業者の利益となる事業を行うもの)

問合せ先

(公財)東京都中小企業振興公社 企業人材支援課

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎2階

TEL:03-3251-7904 E-mail:kigyo-kensyu@tokyo-kosha.or.jp